



Title	発達障害のある青年たちが社会につながるための支援の試み
Author(s)	富永, 大悟; 日高, 茂暢; 室橋, 春光
Citation	子ども発達臨床研究, 9, 35-39
Issue Date	2017-03-15
DOI	https://doi.org/10.14943/rcccd.9.35
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65008
Type	departmental bulletin paper
File Information	35_1882-1707_9.pdf



発達障害のある青年たちが社会につながるための支援の試み

富永 大悟* ・ 日高 茂暢** ・ 室橋 春光***

An attempt of connecting support to society for adolescents with developmental disabilities

Daigo TOMINAGA, Motonobu HIDAKA, Harumitsu MUROHASHI

要 旨

発達障害のある青年は、自尊感情の低下が自己喪失感へと結びつき、学校や会社などのコミュニティから居場所を失ってしまう。本研究は、社会参加が難しくひきこもりがちな青年に対し、社会につながるための支援を検討することを目的とした。本研究では、青年とその保護者をもつ問題意識について実態調査を行った。実態調査の中から、ひきこもりがちな青年とその保護者を対象とした訪問支援と ICT を活用した SNS 型居場所支援を平行して実施した。その結果、就労や将来に関する不安や引きこもり状態では達成されにくい対人交流欲求が認められた。また SNS 型居場所支援は、在宅であっても支援につながり得ることへの高い期待をもたらした。本研究により、訪問支援とは異なるコミュニケーションの場として、支援者とのつながりを感じられる補助的な拠点として、SNS による居場所支援の可能性が示唆された。

キーワード：青年期、引きこもり、発達障害、訪問支援、オンライン支援

はじめに

発達障害のある青年の社会参加には困難が伴うことが長らく指摘されてきた。室橋・坂井 (2009) は、発達障害のある青年の認知特性と QOL の低さとの関連から、何をやってもうまくいかない「自分」の存在を通りこし、思考・行動がネガティブな循環を引き起こすと述べている。またこの自尊感情の低下が自己喪失感へと結びつき、学校や社

会などの所属コミュニティから居場所を無くしていくと述べている。そのような中、社会参加の足がかりとなり、関係性を構築できる「居場所」の存在が支援として求められる。「居場所」とは、自分の気持ちを素直に表現してもそれが否定されないところであり、自分の役割が実感できるために自己肯定感が取り戻せるところである (廣木、2005)。大坊 (1993) は、対人関係の密接化について、親密性は自己開示と関連していると述べてい

*香川大学教育学研究科特別支援教室 研究員

**北海道大学大学院教育学院 博士後期課程、作新学院大学人間文化学部 講師

***天使大学看護栄養学部 教授、北海道大学名誉教授

る。柴田・内海・若狭他（2011）の調査によると「居場所」支援の形態も、利用者が変化していく中で「サロンの支援」から「余暇の支援」、「就労準備的支援」へと変わって行くことを示唆している。一方、現在の居場所支援は、支援対象者が家庭から出て支援などを行う事業所に出向くことによって受けられるようにできている。彼らにとって対人関係の構築に困難がある場合、難しい行動を強いることになる。そのため、ひきこもりがちな青年においては、居場所支援を受けられず、社会参加へのきっかけを失うことになっている。

ところで前述の調査報告（柴田・内海・若狭他、2011）の中で、「居場所」支援を妨げる要因として、スタッフ数の不足が6割近くを占めていることが、報告されている。不足した人的支援を補うための手段やひきこもりがちな青年とのコミュニケーション手段として、コンピュータネットワークを利用したCMC（Computer-Mediated Communication）の導入が考えられる。Walter（1996）は、CMCの利用によって、人は自分が望んだとおりの自己を表現しやすく、またそれが相手に受け入れられやすくなると述べている。このような自己呈示を「選択的自己呈示」と呼ぶ。これが可能となる理由として、CMCでは非言語の手がかりが伝達されにくいいため、それらの手がかりによって自らの自己呈示が妨害される可能性が低いことを挙げている。また、CMCは認知的負荷量が低く、メッセージを発信前に十分に吟味できることを挙げている。

このようなコンピュータネットワークを用いるCMCは、近年ではBlogやTwitter、Facebookに代表されるSNS（Social Network System）と呼ばれる。SNSは、顔の見えないコミュニケーションであるが、対してこれまでの一般的な支援においては、訪問支援と呼ばれるコミュニケーション方法（対象者宅に出向き、対面して支援する）が行われている。訪問支援には時間的制約があり、特に北海道は広大であるため、物理的な距離の制約も受けてしまう。SNSにより制約のない支援を行うことで、ひきこもりがちな青年に対しセーフ

ティネットの存在を直接伝えることが可能となると考えられた。さらに、対面での対応が苦手な青年たちにおいて、選択的自己呈示により自尊感情の向上が見込まれると考えられた。

目 的

本研究は、北海道大学大学院教育学研究院の研究協力のもと、北海道学習障害児・者親の会クローバー（以下、クローバー）が主体として行った「ひきこもりがちでなかなか社会へ参加できない発達障害のある青年たちに対し、セーフティネットの存在を認知させ、勇気を持って社会に一步踏み出すきっかけをつかませること」支援事業を通し、発達障害における青年期の課題を明らかにし、青年とその保護者に直接応対する継続的な訪問支援による効果を検証することを目的とした。さらに、情報が直接かつ確実に伝達できるネットワークシステムを構築することが喫緊の課題であると考え、ひきこもりがちな青年および保護者に情報が伝達される仕組みを作ることにより、SNSによる支援の可能性について検討することを目的とした。

実態調査と支援システムの概要

本研究では、ひきこもり状態にある青年の支援とその保護者を対象とした支援を行うために、インターネットを介したオンラインコミュニケーションシステムの設定を前提として実施した。本システムの利用と並行して、専門家とクローバーの担当者が、訪問支援として対象者宅に出向き、対面でのコミュニケーションを図った。

実態調査

発達障害のある青年の生活状況および青年と保護者が現在もっている問題意識を明らかにするため、アンケート調査を行った。

方 法

対象：クローバーに所属する青年期の 95 家族(青年の平均年齢 22.0 歳、15-43 歳まで)の本人及び保護者。

方法：質問紙による郵送調査法（平成 2x 年 6 月 1 日－6 月 30 日）。

内容：生活状況、行動範囲、興味の対象、現在の交友関係、話しやすい相手、心配事、興味関心等 13 項目について、無制限選択回答と自由回答をさせた。なお保護者には、青年自身がどのように考えているかを想像して回答するよう教示した。

結果・考察

回収率は青年 57.8%、保護者 80.0%であった。このうち、ひきこもりがちな発達障害のある青年とその保護者は、11 家族(青年の平均年齢＝25.8 歳、20-38 歳まで)であった。

青年本人とその保護者が考える青年の心配を図 1 に示す。青年、保護者に共通して回答数が多いのは、就労への関心である。このことは、ひきこもり青年の就職活動や実務面に対する関心や不安を示していると考えられ、保護者も青年の考えをよく理解していると思われる。一方、本人と保護者との間でギャップの大きい課題、すなわち保護者の予想に反して青年が抱えている課題として、将来に対する漠然とした不安感が認められる。青年が展望的自己像を形成できず、またこのことを保護者に相談していないと考えられる。また友人や恋愛など対人面について、本当は同世代の人と関わりたいと考えているように思われる。対人面

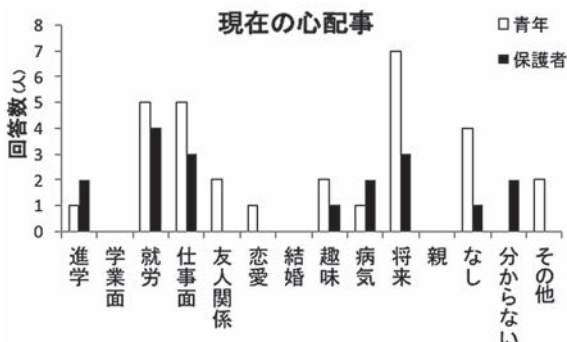


図 1. ひきこもり青年と保護者の心配内容

の課題については、ひきこもり状態では達成が難しいため、青年のストレス因子になっている可能性が高いであろう。

訪問支援による介入

実態調査後、訪問支援を希望する発達障害のある青年とその保護者を対象に支援を実施した。訪問支援の目的は、青年と支援者間に、ニーズに応じた個別対応による対人関係を構築することであった。

方 法

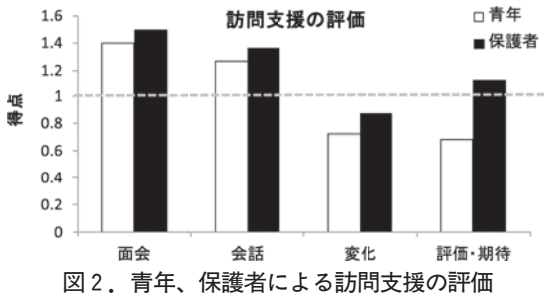
対象：ひきこもりがちな発達障害のある青年 11 名。半数にいじめ・不登校経験があった。生活拠点は主に自宅であり、他の人と接する適応的な場所をもっていない青年が多かった。また趣味としてパソコンとゲームを好む青年が多かったことから、SNS による支援にも参加した。

実施方法：ひきこもりがちな青年の自宅へ 1 人あたり 3 回を目標に訪問支援を実施した。青年のニーズを考慮し、専門家（特別支援教育に関連する心理学領域を専攻する大学院生）とクローバー会員（ペアレントメンター養成講座等に参加している保護者）の 2 名 1 組を基本形態として支援者を選定した。専門家は青年のニーズに応じて話し合いを行った。また保護者に対して、心理学的見地から専門家が、ピアサポート的観点からクローバー会員が面談を実施した。

評価方法：訪問支援終了後、聞き取りを行い、内容を点数化した。点数化は目標通りの場合を 1 点、上回る場合を 2 点、下回る場合を 0 点とした。

結果と考察

訪問支援を実施する中で、初回は消極的だった青年も回を重ねるごとに会話数の増加が認められた(図 2)。初回の交流が良好に進んだことで、青年の対人交流欲求が高まったためと考えられる。しかし青年における変化は十分ではなく、ひきこもり状況からの回復は依然として難しいことがう



かがわれる。一方保護者側には、青年と比べ本事業への評価、期待が高いことが明らかになった。本人への効果は少なかったが、家族に関する不安を専門家や仲間である会員に話す機会が、保護者の孤立感に対する支援となったと考えられる。

支援システムの設計と構築

方 法

調査方法：質問紙による郵送調査法

対象：ひきこもりがちな青年6名および保護者6名(実態調査によりひきこもりがちと思われる17名のうちアウトリーチが行える6名を対象とした)。

SNSの概要：オープンソース Xoops Cube Legacy 2.2 をベースとし、コンテンツサービス(最新ニュース、写真・動画紹介、フォーラム、ブログ、支援事業所の紹介)の追加モジュールを組み込み、SNSの構築を行った。

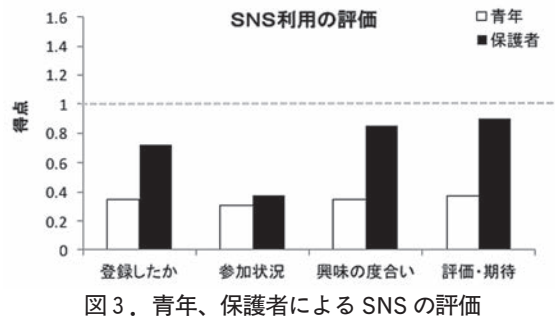
IDの配布：希望する対象者および保護者に各個人のIDの発行を行なった。

利用方法：一切の指定を行わず、好きな時間に自由に閲覧・参加してもらい、アウトリーチ時に質問を行った。

評価方法：訪問支援終了後、聞き取りを行い、内容を点数化した。点数化は、目標通りの場合を1点、上回る場合を2点、下回る場合を0点とした。

結果と考察

訪問支援時の聞き取りの結果を図3に示す。青年は興味を持ちSNSにアクセスしたが、ニーズに沿った情報が乏しかったためか、数回のアクセ



スのみで継続的な利用は見られなかった。保護者は、青年よりも比較的興味を示していることがうかがえる結果であった。保護者側の、継続した支援へと結びつくことへの期待が反映された結果であったと考えられる。

本研究において親同士のピアサポートは、対象となった家庭において強く支持されており、同様に継続実施を強く求められるといえよう。今後、親支援の観点からひきこもりがちな青年への支援の方法を捉え直す必要があると考えられる。

総合考察

本事業を通して、発達障害を伴うひきこもりがちな青年の抱える課題として、①就労や将来に関する不安、②引きこもり状態では達成されにくい対人交流欲求があることが明らかになった。しかし、今回実施した訪問支援の回数が少なかったことなどのため、青年自らが他者に働きかける動機づけとして支援が機能することは難しかったと考えられる。ひきこもりがちな発達障害のある青年に働きかける支援と同時に、青年自身に関わりたいと考える人が集まる場所、すなわち「居場所」形成の必要があるのではないかと考えられた。

石井(2011)は、SNSを「強いつながり」と「弱いつながり」に分けて調査検討を行っている。Twitterの利用頻度が高いのは、匿名的な「弱いつながりのSNS」を支持しているからであり、「強いつながりのSNS」では自己開示度が高く、既知の対人関係が強い側面を持つと述べている。一方で、木内・鈴木・大貫(2008)は、ケータイメールの

使用が多いほどネットでの自己開示、対面上での自己開示が多くなり、親密性が高まる、あるいは、ネットでの自己開示から直接親密性が高まると述べている。さらに、親密性が高いほどケータイメールをよく使用するようになる、という循環モデルの影響過程の存在を示唆している。

訪問支援とは異なる対人関係の構築を念頭に、「居場所」支援として、そして、支援者との対人関係性の点で、弱いつながりから徐々に強いつながりへと関係性の変化を促すようなサービス形態を導入することの検討が必要であると思われる。訪問支援には人的資源の拡充が必要だが、SNS を利用することにより、訪問支援の補助な拠点としての働きを持たせることで、支援者とのつながりを感じられる支援を行うことが可能になると考えられる。

附 記

本事業は、独立行政法人医療機構社会福祉振興助成事業（地域連携活動支援事業）からの助成により実施された。

北海道大学教育学研究院は、クローバーが取り組む支援に関して、専門的見地から助言と支援を行うとともに、青年期の課題として研究をおこなう連携協定を結んでいる。

本事業の連携団体に感謝します：財団法人札幌市青少年女性活動協会 さっぽろ若者サポートス

テーション、社会福祉法人はるにれの里札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがる、特定非営利活動法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク、非営利任意団体ごぶサタ倶楽部。

文 献

- 廣木克行 (2007)：臨床教育——子どもの居場所をつくる——，神戸大学発達科学部編集委員会 編，増補改訂版「キーワード人間と発達」，大学教育出版，112-113.
- 石井健一 (2011)：「強いつながり」と「弱いつながり」の SNS：個人情報の開示と対人関係の比較．情報通信学会誌 29(3)，25-36.
- Joseph B. Walther (2007)：Selective self-presentation in computer-mediated communication: Hyperpersonal dimensions of technology, language, and cognition. *Computers in Human Behavior* 23, 2538-2557.
- 木内泰，鈴木佳苗，大貫和則(2008)：ケータイを用いたコミュニケーションが対人関係の親密性に及ぼす影響：高校生に対する調査．日本教育工学会論文誌 32 (Suppl.)，169-172.
- 室橋春光，坂井恵 (2009)：青年期 QOL と発達障害指標との関連性——大学生および発達障害のある青年を対象に——．日本 LD 学会第 18 回大会発表論文集，237.
- 大坊郁夫(1993)：親密さの心理学とコミュニケーションの機能．テレビジョン学会技術報告 17(73)，33-40.
- 柴田秀幸，内海淳，若狭智子，澤井ちはや，牧野真悟(2011)：青年期・成人期における発達障害者の「居場所」支援に関する検討．秋田大学教育文化学部研究紀要，教育科学 66，19-24.